

# 2022年度 第3四半期決算について

2023年1月30日(月)

©2023 | Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

こたえていく。かなえていく。北陸電力

## 販売電力量

	(億kWh,%)			
	2022/3Q (A)	2021/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	191.3	198.5	Δ7.2	96.4
電灯	51.4	51.8	Δ0.4	99.2
電力	139.9	146.7	Δ6.8	95.4
卸販売	47.1	62.8	Δ15.7	75.0
総販売電力量	238.4	261.3	Δ22.9	91.2

《主な増減要因》

<電灯>  
・行動規制緩和による  
  在宅時間の減少  
  
<電力>  
・工場操業の減少  
・契約電力の減少

<卸販売>  
卸電力取引所等への  
販売減少

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	14.0	18.4	23.5	27.1	27.7	24.3	16.9	13.3	5.5
前年差	+1.3	+0.5	+1.0	+0.3	+0.7	+0.9	Δ1.2	+1.4	Δ0.8

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

# 連結決算概要

<連結決算>

⇒ 2021年度第3四半期に引き続き経常損失。

		(億円, %)			
		2022/3Q (A)	2021/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	5,801	4,208	1,593	137.9
	経常利益	△ 749	△ 48	△ 701	-
	親会社株主に帰属する 四半期期純利益	△ 757	△ 60	△ 696	-

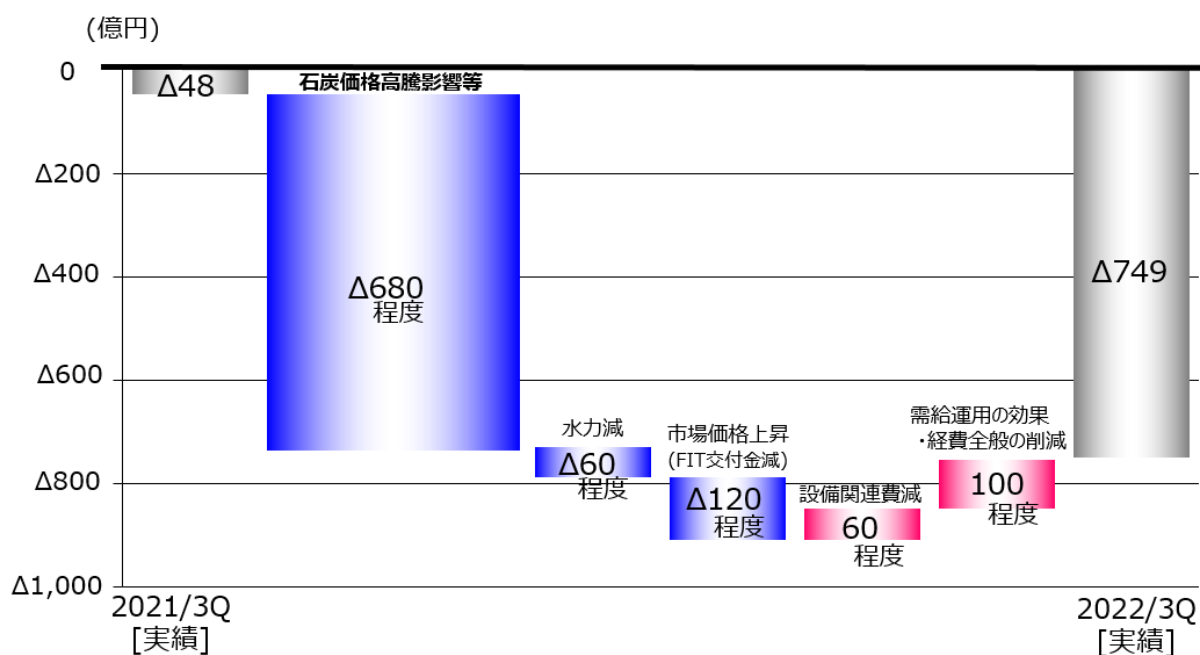
《主な増減要因》

<連結売上高>  
燃料費調整額の  
増加等による増収

(参考) 連結対象会社数：連結子会社29社、持分法適用関連会社10社

主要 諸元	為替レート(円/\$)	136.5	111.1	25.4
	原油CIF[全日本](\$/b)	107.9	74.0	33.9
	LNGCIF[全日本](\$/t)	944.9	563.5	381.4
	石炭CIF[全日本](\$/t)	359.1	145.6	213.5

## 連結経常利益の変動要因(前年同期対比△701億円)



## 2022年度 業績予想および配当予想

《業績予想・配当予想》  
⇒ 前回公表値から変更なし。

		2022年度予想値		増減 (A)-(B)	(参考)2021年度 実績
		今回公表(A)	10/27公表値(B)		
総販売電力量		330	330	-	361.6
※総販売電力量は送配電事業関連を除く					
連結	売上高(営業収益)	8,500	8,500	-	6,137
	経常利益	Δ 1,000	Δ 1,000	-	Δ 176
	親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ 900	Δ 900	-	Δ 68
配当予想[期末]		0円/株	0円/株	-	2.5円/株
主要 諸 元	為替レート (円/\$)	140程度	140程度	-	112.4
	原油CIF[全日本] (\$/b)	100程度	100程度	-	77.2
	石炭CIF[全日本] (\$/t)	400程度	400程度	-	158.6

## (参考) 発電電力量

《水力》  
⇒ 渇水により減少。

《火力》  
⇒ 石炭火力発電量の減少。

	(億kWh,%)			
	2022/3Q (A)	2021/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[98.5]	[100.3]	[Δ 1.8]	
水力	46.8	50.4	Δ3.6	92.8
火力	169.3	176.1	Δ6.7	96.2
原子力	-	-	-	-
新工等	0.0	0.0	0.0	101.3
合計	216.2	226.6	Δ10.4	95.4

# (参考) セグメント別決算概要

(億円,%)

	2022/3Q (A)	2021/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
<b>売上高</b>	<b>5,801</b>	<b>4,208</b>	<b>1,593</b>	<b>137.9</b>	《主な増減要因》
発電・販売事業	5,317	3,778	1,539	140.7	燃料費調整額の増加
送配電事業	1,700	1,237	462	137.4	託送収益の増加 地帯間・他社販売等の増加
その他	922	822	100	112.2	
調整額 <sup>※</sup>	Δ 2,138	Δ 1,630	Δ 508	—	
<b>経常損益</b>	<b>Δ 749</b>	<b>Δ 48</b>	<b>Δ 701</b>	—	総販売電力量の減少 燃料価格の高騰 購入電力料の増加
発電・販売事業	Δ 716	Δ 133	Δ 582	—	
送配電事業	Δ 30	38	Δ 69	—	購入電力料の増加
その他	53	68	Δ 14	78.0	
調整額 <sup>※</sup>	Δ 56	Δ 22	Δ 33	—	

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日  
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社  
コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括 (課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511  
四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	580,184	37.9	△67,250	—	△74,970	—	△75,754	—
2022年3月期第3四半期	420,802	△6.1	△3,929	—	△4,851	—	△6,078	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △76,304百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △7,026百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△362.89	—
2022年3月期第3四半期	△29.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,853,517	266,842	13.4
2022年3月期	1,660,038	343,280	19.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 248,442百万円 2022年3月期 324,903百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	38.5	△100,000	—	△100,000	—	△90,000	—	△431.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	210,333,694株	2022年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,584,050株	2022年3月期	1,572,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	208,752,045株	2022年3月期3Q	208,765,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2023年1月30日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 全般の概況 .....	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間） .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(6) 会計方針の変更 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 全般の概況

当第3四半期の収支については、売上高（営業収益）は、総販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整額の増加などにより、5,801億円（前年同四半期比 137.9%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,835億円（同 137.0%）となった。

また、経常損益は、石炭価格の高騰、水力発電電量の減少、市場価格上昇による購入電力料の増加などにより、749億円の損失（前年同四半期の経常損益は48億円の損失）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は757億円の損失（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損益は60億円の損失）となった。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月27日に公表した当連結会計年度の業績予想及び期末配当予想からの変更はない。

## [主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量（億kWh） [前期比]	330程度 [92%程度]	330程度 [92%程度]
為替レート（円／ドル）	140程度	140程度
原油CIF（ドル／バーレル）	100程度	100程度
石炭CIF（ドル／トン）	400程度	400程度



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	1,408,369	1,413,262
<b>電気事業固定資産</b>	869,034	871,828
水力発電設備	98,418	97,063
汽力発電設備	207,912	211,609
原子力発電設備	112,789	105,477
送電設備	161,596	161,836
変電設備	93,123	94,141
配電設備	155,808	157,422
業務設備	33,376	38,301
その他の電気事業固定資産	6,009	5,976
その他の固定資産	70,498	68,014
<b>固定資産仮勘定</b>	183,616	180,589
建設仮勘定及び除却仮勘定	174,424	171,397
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	9,191	9,191
<b>核燃料</b>	78,902	77,417
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	52,683	51,197
<b>投資その他の資産</b>	206,318	215,412
長期投資	119,946	121,444
退職給付に係る資産	23,419	23,525
繰延税金資産	39,231	40,129
その他	25,993	32,628
貸倒引当金（貸方）	△2,272	△2,315
<b>流動資産</b>	251,668	440,254
現金及び預金	105,602	189,802
受取手形、売掛金及び契約資産	80,211	87,634
棚卸資産	29,225	64,984
その他	36,811	98,048
貸倒引当金（貸方）	△181	△215
<b>合計</b>	<b>1,660,038</b>	<b>1,853,517</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	1,073,112	1,305,870
社債	505,000	674,900
長期借入金	436,933	496,300
退職給付に係る負債	32,219	32,899
資産除去債務	88,818	90,348
その他	10,141	11,422
流動負債	240,651	277,810
1年以内に期限到来の固定負債	93,453	89,780
短期借入金	1,281	2,282
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
支払手形及び買掛金	59,876	62,734
未払税金	8,900	5,088
その他	77,138	77,923
特別法上の引当金	2,993	2,993
濁水準備引当金	2,993	2,993
負債合計	1,316,757	1,586,674
株主資本	318,761	243,290
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,991	33,987
利益剰余金	170,486	95,034
自己株式	△3,357	△3,372
その他の包括利益累計額	6,142	5,152
その他有価証券評価差額金	5,246	6,676
繰延ヘッジ損益	304	△2,094
為替換算調整勘定	87	350
退職給付に係る調整累計額	502	220
非支配株主持分	18,377	18,399
純資産合計	343,280	266,842
合計	1,660,038	1,853,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	420,802	580,184
電気事業営業収益	375,282	525,811
その他事業営業収益	45,520	54,372
営業費用	424,732	647,435
電気事業営業費用	383,640	596,519
その他事業営業費用	41,091	50,915
営業損失(△)	△3,929	△67,250
営業外収益	5,305	3,372
受取配当金	487	535
受取利息	46	178
還付消費税等	325	—
デリバティブ利益	2,654	—
持分法による投資利益	—	72
その他	1,790	2,584
営業外費用	6,226	11,091
支払利息	4,952	5,318
デリバティブ損失	—	4,489
持分法による投資損失	405	—
その他	869	1,283
四半期経常収益合計	426,107	583,556
四半期経常費用合計	430,959	658,526
経常損失(△)	△4,851	△74,970
特別損失	1,320	—
インバランス収支還元損失	1,320	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,171	△74,970
法人税、住民税及び事業税	△917	424
法人税等調整額	127	△45
法人税等合計	△790	379
四半期純損失(△)	△5,381	△75,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	696	405
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,078	△75,754

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,381	△75,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	1,447
繰延ヘッジ損益	△815	△2,968
退職給付に係る調整額	△1,124	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	26	834
その他の包括利益合計	△1,644	△955
四半期包括利益	△7,026	△76,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,722	△76,744
非支配株主に係る四半期包括利益	696	439

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

（5）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（6）会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としている。